

◆講習会

漁村活性化講習会

山田 真之

1. 目的

近年の水産資源の減少や魚価の低迷、燃油高騰による経営の圧迫等で漁業経営が悪化し、漁村の活力が減少しつつある。これまでのように魚を捕るだけでは現状を維持することも難しい状況にある。そこで漁村の持つ多面的機能を活かした取り組みを行うことで水産業や漁村の活性化を図っていくことを目的に漁村活性化講習会を開催した。

2. 日時・場所・参加者

平成19年3月15日（木）14時～17時
沖縄市産業交流センター大ホール
漁協関係者16名、役場関係6名、その他8名

3. 講演内容・講師

「地域資源を活用した漁業・漁村振興の取り組み～国内外事例紹介～」

近畿大学COE 研究員 鳥居享司

「読谷村の水産業活性化への取り組み」

読谷村役場商工観光課係長 山内嘉親

「海の学校から発生した問題点と可能性」

地域中小企業サポーター 今井輝光

4. 内容

開会挨拶後、近畿大学COE博士研究員の鳥居享司氏より「地域資源を活用した漁業・漁村活性化事例」という題で、県内の座間味村、徳島県牟岐町、フィリピンのギマラス島の事例報告が行われた。座間味の事例では戦前から戦後にかけて盛んであったカツオ漁の衰退から人口流出が起こり、地域社会の危機といわれた。1980年以降のダイビング事業への取り組み、1990年代のホエールウォッチングへの取り組みに

より、海で魚を捕る漁業から海の別の側面を活かした観光業へと地域の産業が変わっていった。その一方で観光と漁業の時期が重なることで島内での鮮魚の需要と供給のミスマッチングが起こったり、観光の面では沖縄本島等との競合や観光ポイントでの共通したルール作り等の課題も残されている。

徳島県の事例では水揚げ量・金額の大幅な減少を受けてダイビング事業への取り組むまで流れと漁業と観光の合意形成について報告された。また数年間行ってきた上で既存のダイビングポイントだけでは観光客をずっと引きつけておくのが難しく、今後の展開も検討する必要に迫られている。

フィリピンの事例では農漁業主体の小さな島が、自然・社会環境に配慮した住民参加型の観光漁業へ取り組むことで観光客を呼び込み、収入を増加させた事例が報告された。

2番目には読谷村役場商工観光課山内嘉親係長による「読谷村の水産業活性化への取り組み」について報告が行われた。読谷村漁協が行っている定置網体験とジンベイザメダイビング、お魚捌き教室の3つの体験教室についてビデオや写真を交えて現状報告を行った。また直売店の活性化への取り組みについて、平成12年度に1600万円だった売り上げを平成17年度には8000万円まで増やした取り組みについても報告された。読谷漁協は大幅にかさんだ赤字から再建整備計画を実行することを余儀なくされた。村役場からの指導や職員の意識改革も含め、現在まで経営を立て直しつつある。その一環で新しい漁業への取り組み等を行っている。

3番目には「海の学校から発生した問題点と可能性」という題で、地域中小企業サポーターの

今井輝光氏が事例報告を行った。伊平屋島で行っていた体験教室「海の学校」を行い、当初は観光客も増加し受け入れも順調に進んだが、事業を進めていくうちに現れてきた問題点について報告が行われた。またこれらの問題点をふまえた上で、今後の展開等についても話をしていただいた。

休憩を挟み行われた全体討議では特にレジャーと漁業の棲み分けについて講師に質問が出てきた。鳥居氏より報告された事例では漁業主体の地域が観光産業にシフトしていく事例であったが、現在の沖縄では観光産業（ダイビングや遊漁船）が既にかかなりの勢力を有しており漁業者が新たに取り組む余地は少ない。むしろどのように棲み分け（競争の少ない海面利用）を行っていくかが今後の大きな問題になっていく。

5. 所感

今後を考えると、漁業から観光産業に大規模にシフトしていくことは難しい。参加した漁業者からも新しい取り組みを行いたい、何にどのように取り組めばいいのかわからないといった悩みを感じた。

漁業者や漁村、更に言うならばその地域ならではの特徴を考えて観光や新しい漁業種類や養殖へと取り組んでいく必要があると感じる。普及センターとして、地域と協力して新しい取り組みへの活動を支援していきたい。



読谷村役場の山内氏



「海の学校」主催者の今井氏



意見交換会



講師の鳥居さん



意見を述べる参加者